



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月26日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺山 満春
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 澤田 正晴 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,489	11.2	6,383	12.1	6,220	13.1	4,321	7.1	4,283	7.6	4,052	186.1
29年3月期第2四半期	51,691	△17.7	5,696	0.1	5,499	△1.9	4,034	6.5	3,981	7.0	1,416	△58.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	131.39	—
29年3月期第2四半期	122.13	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	96,047	47,048	47,023	49.0
29年3月期	88,976	44,827	44,303	49.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	33.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成30年3月期（予想）の内訳 普通配当30円00銭 記念配当3円00銭

配当予想の修正については、本日（平成29年10月26日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（東証1部上場15周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	12.3	12,500	513.2	12,300	602.3	8,300	—	254.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年10月26日）公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正（東証1部上場15周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	36,254,344株	29年3月期	36,254,344株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,655,137株	29年3月期	3,654,987株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	32,599,271株	29年3月期2Q	32,599,608株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用情勢は改善しつつあり、個人消費は回復の兆しがあるものの、不安定な国際情勢などにより先行きは不透明であります。このような経済情勢の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属事業各分野における状況は次のとおりです。エレクトロニクス分野では、金の回収量が前年同期比で増加しました。デンタル分野では、金およびパラジウムの回収量が前年同期比で同水準でした。宝飾分野では、金およびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。自動車触媒分野では、パラジウムおよびプラチナの回収量が前年同期比で増加しました。北米精錬分野では、金の入荷量が前年同期比で増加しましたが、競合による取引単価下落などにより精錬収入は前年同期比で減少しました。貴金属の平均価格は、金とパラジウムについては前年同期比で上昇しましたが、銀とプラチナについては前年同期比で下落しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は総じて減少傾向にあり、一部の品目につき廃棄物取扱量は前年同期比で減少しました。排出事業者の適正処理ニーズへのきめ細かな対応につとめ、グループ各社の特長およびグループ会社間の連携による新規顧客開拓・案件獲得に注力した結果、売上収益および営業利益は前年同期を上回りました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器事業は、大型マッサージチェア新製品発売や通販向け各種マッサージチェアの拡販を推し進めた結果、売上収益は前年同期比で増加しました。また、消防設備事業は、首都圏を中心に建設需要は引き続き高水準であり工事受注残は前年同期比で同水準を維持しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益57,489百万円(前年同期比5,797百万円増、11.2%増)、営業利益6,383百万円(前年同期比686百万円増、12.1%増)、税引前四半期利益6,220百万円(前年同期比721百万円増、13.1%増)、四半期利益4,321百万円(前年同期比286百万円増、7.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,283百万円(前年同期比301百万円増、7.6%増)となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が37,448百万円(前年同期比4,801百万円増、14.7%増)、環境保全事業が7,843百万円(前年同期比35百万円増、0.4%増)、ライフ&ヘルス事業が12,242百万円(前年同期比956百万円増、8.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は96,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が4,159百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は48,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,850百万円増加いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,188百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は47,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,220百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益4,052百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.0%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益6,220百万円に減価償却費及び償却費1,117百万円を加え、棚卸資産の増加額4,148百万円、営業債務及びその他の債務の増加額2,149百万円、法人所得税の支払額1,912百万円等を加減した結果、4,366百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,592百万円等により、1,573百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分からの子会社持分取得による支出874百万円、配当金の支払額977百万円等により、2,194百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して489百万円増加し、11,287百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

貴金属価格が期初の想定を上回って推移していることに加え、貴金属の回収量が期初の計画を上回る見込みであることを踏まえ、期初計画を見直した結果、通期の業績予想を修正いたしました。

修正後の業績予想では、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益の修正値は、いずれも当社の過去最高となります。

また、平成29年3月をもちまして東京証券取引所市場第一部上場15周年を迎えました。株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表すため、普通配当の1株当たり30円に加え、1株当たり3円の記念配当を実施いたします。

詳細は本日(平成29年10月26日)公表いたしました「業績予想の修正及び期末配当予想の修正(東証1部上場15周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,000	11,500	11,300	7,600	233.13
今回修正予想(B)	120,000	12,500	12,300	8,300	254.61
増減額(B-A)	—	1,000	1,000	700	—
増減率(%)	—	8.7	8.8	9.2	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期通期)	106,828	2,038	1,751	△1,213	△37.24

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,798	11,287
営業債権及びその他の債権	15,557	17,559
棚卸資産	17,356	21,515
未収法人所得税	1,574	730
その他の金融資産	103	12
その他の流動資産	664	1,111
流動資産合計	46,056	52,216
非流動資産		
有形固定資産	31,987	32,723
のれん	8,238	8,238
無形資産	918	1,002
繰延税金資産	1,167	1,238
退職給付に係る資産	64	84
金融資産	528	529
その他の非流動資産	15	14
非流動資産合計	42,920	43,830
資産合計	88,976	96,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,710	14,898
借入金	2,720	2,520
未払法人所得税	1,061	2,085
その他の金融負債	191	1,031
引当金	1,490	1,515
その他の流動負債	2,613	3,655
流動負債合計	20,787	25,706
非流動負債		
借入金	20,195	20,119
繰延税金負債	1,790	1,844
退職給付に係る負債	143	146
その他の金融負債	1,221	1,184
その他の非流動負債	10	—
非流動負債合計	23,361	23,293
負債合計	44,148	48,999
資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,126	5,810
自己株式	△5,371	△5,372
利益剰余金	42,783	46,120
その他の資本の構成要素	△3,716	△4,016
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,303	47,023
非支配持分	524	24
資本合計	44,827	47,048
負債及び資本合計	88,976	96,047

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	51,691	57,489
売上原価	△39,105	△44,117
売上総利益	12,586	13,372
販売費及び一般管理費	△7,483	△7,142
その他の営業収益	629	184
その他の営業費用	△35	△30
営業利益	5,696	6,383
金融収益	8	47
金融費用	△206	△210
税引前四半期利益	5,499	6,220
法人所得税費用	△1,464	△1,899
四半期利益	4,034	4,321
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,981	4,283
非支配持分	52	37
四半期利益	4,034	4,321
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	122.13	131.39

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	4,034	4,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11	16
確定給付制度の再測定	△48	32
純損益に振り替えられることのない項目合計	△60	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	228	△777
在外営業活動体の換算差額	△2,786	459
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,557	△317
税引後その他の包括利益	△2,617	△269
四半期包括利益	1,416	4,052
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,366	4,011
非支配持分	49	40
四半期包括利益	1,416	4,052

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	4,480	6,112	△5,371	45,845	△2,125	△380
四半期利益	—	—	—	3,981	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,783	228
四半期包括利益合計	—	—	—	3,981	△2,783	228
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△984	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△28	—	—
株式に基づく報酬取引	—	7	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△0	△1,013	—	—
2016年9月30日時点の残高	4,480	6,119	△5,371	48,813	△4,909	△151

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日時点の残高	29	—	△2,476	48,591	396	48,988
四半期利益	—	—	—	3,981	52	4,034
その他の包括利益	△11	△48	△2,614	△2,614	△3	△2,617
四半期包括利益合計	△11	△48	△2,614	1,366	49	1,416
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△984	—	△984
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△19	48	28	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	7	—	7
所有者との取引額合計	△19	48	28	△977	—	△977
2016年9月30日時点の残高	△1	—	△5,062	48,980	445	49,426

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
四半期利益	—	—	—	4,283	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	459	△777
四半期包括利益合計	—	—	—	4,283	459	△777
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△977	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	—	△337	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	32	—	—
株式に基づく報酬取引	—	21	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△315	△0	△945	—	—
2017年9月30日時点の残高	4,480	5,810	△5,372	46,120	△3,159	△882

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		非支配持分	合計
			合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
四半期利益	—	—	—	4,283	37	4,321
その他の包括利益	14	32	△271	△271	2	△269
四半期包括利益合計	14	32	△271	4,011	40	4,052
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△977	—	△977
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	3	—	3	△333	△540	△874
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△32	△32	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	21	—	21
所有者との取引額合計	3	△32	△28	△1,290	△540	△1,831
2017年9月30日時点の残高	24	—	△4,016	47,023	24	47,048

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,499	6,220
減価償却費及び償却費	1,146	1,117
減損損失	1	—
金融収益及び金融費用	144	186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,023	△4,148
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,223	△1,827
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,325	2,149
その他	△339	1,838
小計	1,879	5,536
利息及び配当金の受取額	6	12
利息の支払額	△96	△220
法人所得税の支払額	△3,075	△1,912
法人所得税の還付額	2,028	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	—
有形固定資産の取得による支出	△1,769	△1,592
有形固定資産の売却による収入	237	158
無形資産の取得による支出	△167	△149
投資の売却、償還による収入	71	—
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	876	△200
長期借入金の返済による支出	△5,135	△135
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△874
配当金の支払額	△984	△977
その他	△20	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,264	△2,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,622	489
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	10,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,942	11,287

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2017年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	32,647	7,759	11,285	51,691	—	51,691
セグメント間収益	—	48	0	48	△48	—
合計	32,647	7,807	11,285	51,740	△48	51,691
セグメント利益(営業利益)	4,842	1,526	542	6,910	△1,214	5,696
金融収益						8
金融費用						△206
税引前四半期利益						5,499

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメント

	報告セグメント			合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	37,448	7,799	12,242	57,489	—	57,489
セグメント間収益	—	43	0	43	△43	—
合計	37,448	7,843	12,242	57,533	△43	57,489
セグメント利益(営業利益)	5,143	1,669	733	7,546	△1,162	6,383
金融収益						47
金融費用						△210
税引前四半期利益						6,220

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。